

令和4年度  
事業報告及び決算報告書

自 令和3年8月1日

至 令和4年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号

# 令和4年度 事業報告書

令和4年度（令和3年8月1日～令和4年7月31日）

## 1. スキー等に関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

## 2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

※公益財団法人全日本スキー連盟（略称 SAJ、以下「SAJ」という。）

※国際スキー・スノーボード連盟（略称 FIS、以下「FIS」という。）

教育本部関係

### A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第1～5会場）
- (2) スキーA級検定員検定会（第1～5会場）
- (3) スノーボードA級検定員検定会
- (4) スキーパトロール検定会（第1～2会場）
- (5) スノーボード指導員検定会（第1～2会場）
- (6) クロスカントリースキー指導員検定会（第1～2会場）
- (7) クロスカントリースキー検定員検定会（第1～2会場）

### B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2回）
- (2) SAJデモンストレーター合宿（2回）
- (3) スキー中央研修会
- (4) スキー技術員研修会  
（北海道、東北、北関東、南関東1、南関東2、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第1～6会場）
- (6) スキー大学（第1～3会場）（第1会場実施、第2、第3会場中止）
- (7) トータルスノーボーディングフェスティバル中止
- (8) ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (9) SAJスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (10) スキーパトロール中央研修会
- (11) スキーパトロール技術員研修会  
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (12) スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）中止
- (13) スキーパトロール研修会（西日本会場）中止
- (14) スノーボード中央研修会
- (15) スノーボード技術員研修会  
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）

- (16) クロスカントリースキー指導者研修会 (第1～2会場)
- (17) クロスカントリースキー検定員クリニック (第1～2会場)
- (18) 全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会
- (19) 全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会

競技本部関係

A 各種検定会

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員検定会 (今年度は実施なし)
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表検定会
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表検定会 (今年度は実施なし)
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表検定会
- (5) 計算員検定会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表検定会
- (7) アルペンセッター検定会
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員検定会
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表検定会
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員検定会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表検定会
- (12) スノーボードセッター検定会 (中止)
- (13) 公認スポーツ指導者制度専門科目検定会

B 各種研修会・講習会等

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員研修会
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表研修会
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表研修会 (今年度は実施なし)
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表研修会
- (5) 計算員研修会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表研修会
- (7) アルペンセッター研修会
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員研修会
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表研修会
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員研修会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表研修会
- (12) スノーボードセッター研修会
- (13) 公認スポーツ指導者制度更新研修会 (今年度は実施なし)
- (14) ドーピング防止研修会
- (15) インテグリティ研修会 (今年度実施なし)
- (16) SAJ クロスカントリーコーチングウェビナー (中止)
- (17) フリースタイルスキー普及育成講習会 (中止)

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会

- (3) スキーB・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会・研修会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会・研修会
- (3) アルペンB級セッター検定会・セッター研修会
- (4) アルペン技術代表研修会
- (5) フリースタイル審判員研修会

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J 技術代表 (TD)
- (5) S A J A 級飛型審判員
- (6) S A J B 級飛型審判員
- (7) S A J C 級飛型審判員
- (8) F I S フリースタイル審判員
- (9) S A J フリースタイル審判員
- (10) F I S スノーボード審判員
- (11) S A J スノーボード審判員
- (12) アルペンA級セッター
- (13) アルペンB級セッター
- (14) 旗門審判員
- (15) 計算員
- (16) S A J スノーボードセッター
- (17) スキー・スノーボードコーチ
- (18) 功労スキー指導員
- (19) 功労スキー準指導員
- (20) 功労スノーボード指導員
- (21) 功労クロスカントリースキー指導員
- (22) 名誉スキー検定員
- (23) 名誉クロスカントリースキー検定員
- (24) 功労スキーパトロール
- (25) 公認ドクターパトロール
- (26) 公認スキー指導員
- (27) 公認スノーボード指導員
- (28) 公認クロスカントリースキー指導員

- (29) 公認クロスカントリースキー検定員
  - (30) 公認スキーパトロール
  - (31) 公認スキーA級検定員
  - (32) 公認スノーボードA級検定員
5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催
- (1) 全日本スキー選手権大会
  - (2) 公認大会
  - (3) 全日本スキー技術選手権大会
  - (4) 全日本マスターズスキー技術選手権大会
  - (5) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
  - (6) 全日本スノーボード技術選手権大会
  - (7) スキーデモンストレーター選考会（隔年実施のため今年度は実施なし）
  - (8) スノーボードデモンストレーター選考会（隔年実施のため今年度は実施なし）
6. スキー等に関する競技者の育成・強化
- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿を開催。
    - 強化指定選手等国内合宿（約 85 合宿）
    - 海外遠征（約 80 遠征）
  - (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付。
7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣
- 今年度は、オリンピック、Jr 世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。
- また、その他F I S理事会、各種会議（対面式及びオンライン）に対して代表者を選定し派遣した。
8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーマー及びスノーボーダーの安全を図ること
- 教育本部関係
- (1) スキーパトロール中央研修会
  - (2) スキーパトロール技術員研修会  
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、 近畿、西日本）
  - (3) スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）中止
  - (4) スキーパトロール研修会（西日本会場）中止
9. スキー等の競技施設及び用具の認定
- (1) 競技施設の認定
  - (2) 用具の認定（OS加入用品）スキー板等
10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

1 1. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) 教育本部オフィシャルブック
- (2) 資格検定受検者のために
- (3) その他

\*スキー年鑑の刊行物発行は終了し、本連盟ホームページにて情報を公表

1 2. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

1 3. 国際スキー・スノーボード連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(略称 ASF)、国際スキー教育連盟(略称 ISI)、国際スノースポーツ指導者連盟(略称 IFSI)及び国際スノースポーツ教育・科学連盟(略称 IAESS)に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

1 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 評議員会

定時評議員会	令和 3 年 10 月 17 日
臨時評議員会	令和 4 年 7 月 16 日

(2) 理事会

第 1 回理事会	令和 3 年 9 月 27 日
書面審議による理事会	令和 3 年 12 月 2 日
第 2 回理事会	令和 3 年 12 月 21 日
書面審議による理事会	令和 4 年 1 月 8 日
書面審議による理事会	令和 4 年 1 月 19 日
書面審議による理事会	令和 4 年 1 月 20 日
第 3 回理事会	令和 4 年 4 月 18 日
書面審議による理事会	令和 4 年 6 月 10 日
第 4 回理事会	令和 4 年 7 月 5 日

(3) 諸会議

第 1 回コンプライアンス委員会	令和 3 年 9 月 10 日
第 1 回常務理事会	令和 3 年 9 月 15 日
第 1 回評議員選定委員会	令和 3 年 10 月 5 日
第 3 回国際委員会	令和 3 年 10 月 15 日
第 2 回コンプライアンス委員会	令和 3 年 12 月 10 日
第 2 回常務理事会	令和 3 年 12 月 13 日
第 3 回常務理事会	令和 4 年 1 月 25 日
第 1 回組織活性化委員会	令和 4 年 3 月 8 日
第 3 回コンプライアンス委員会	令和 4 年 3 月 18 日
第 4 回常務理事会	令和 4 年 3 月 22 日

第2回組織活性化委員会	令和4年3月28日
第4回国際委員会	令和4年4月5日
第4回コンプライアンス委員会	令和4年4月6日
第2回評議員選定委員会	令和4年6月1日
第5回国際委員会	令和4年6月13日
第5回常務理事会	令和4年6月20日
加盟団体代表者会議	令和4年7月16日
第1回役員選考委員会	令和4年7月29日
総務本部関係会議	
競技本部関係会議	
教育本部関係会議	

(4) 諸事業

**SNOW AWARD & Press Conference 2021** 令和3年11月2日

東京・渋谷のセルリアンタワー東急ホテルにて、「SNOW AWARD & Press Conference 2021」を開催いたしました。2021年5月に予定されていたSNOW AWARD 2021が新型コロナウイルスの感染拡大により延期になったため、毎年10月末～11月に行っていたシーズン開幕前の記者会見と併催しての実施となりました。

**SPORT FOR TOMORROW** ※外務省スポーツ外交推進事業等 令和4年3月13日

SPORT FOR TOMORROW (SFT) は、日本の官民連携によるスポーツ国際貢献事業です。2014年から東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、世界のよりよい未来のために、開発途上国をはじめとする世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていくことを目指しています。

SAJは、平成28年よりSFTに参加協力しており、アジアスキー連盟に加盟する各国スキー連盟との国際協力及び交流促進を行なっております。

**SNOW AWARD 2022** 令和4年5月10日

東京・品川の品川プリンスホテルにて「SNOW AWARD 2022」を開催いたしました。2月に行われた第24回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)においては、本連盟にとって過去最高の成績となる8つのメダルを獲得。その選手たちが出席する表彰式とあって、多くの報道陣やスポンサーなどのご来賓が来場しました。

**MVV (ミッション・ビジョン・バリュー) と中長期基本計画策定プロジェクト**

目的：全日本スキー連盟のMVVと中長期基本計画の策定

期間：2022年9月～2023年2月 \*フェーズ1

概要：協力会社として株式会社グリッド、株式会社電通と業務委託契約を行い、プロジェクトの舵取りを委託、SAJ側もワーキングチームを組閣して本業務に取り組む。

現状：令和4年度においては協力会社の選定を行い、加盟団体代表者会議においてプロジェクト概要を共有した。(プロジェクトのKick offは9月を予定)

## 令和4年度 競技本部各種検定会・研修会・講習会事業報告

競技本部関係(直轄事業)

### A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
SAJ飛型審判員検定会	秋田県	花輪スキー場	2月17日～2月18日	4
FIS・SAJクロスカントリーTD検定会		オンライン	10月24日	11
SAJクロスカントリー計算委員検定会		中止	12月4日	—
SAJアルペンセッター検定会	長野県	野沢温泉スキー場	4月22日～4月24日	30
アルペン計算委員検定会		オンライン	12月4日	3
SAJアルペンTD検定会		学科 オンライン 実技 個別	10月30日	6
SAJフリースタイルTD検定会(理論)(実技)		理論 オンライン 実技 中止	12月4日～12月5日 —	1
SAJフリースタイル審判員検定会(MO)	富山県	たいらスキー場	3月12日～3月13日	6
FIS・SAJスノーボードTD検定会		中止	12月4日	—
FIS/SAJスノーボード審判員検定会		オンライン	11月13日～11月14日	4
公認スポーツ指導者制度専門科目検定会		オンライン他	11月25日～1月31日	27
スノーボード計算員検定会		オンライン	12月4日	3

### B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FIS飛型審判員・TD研修会(セミナー)		中止	—	—
SAJ飛型審判員研修会(セミナー)		オンライン	12月11日	91
SAJジャンプTD研修会(セミナー)	岩手県 北海道	学科 オンライン 実地 矢神飛躍台 実地 名寄ピヤッ	1月22日 2月5日～2月8日 3月10日～3月13日	16
SAJクロスカントリーTD研修会		オンライン	10月23日	82
SAJクロスカントリー計算員研修会		オンライン	12月4日	16
SAJクロスカントリーコーチングウェビナー		中止	—	—
SAJアルペンセッター研修会	長野県	学科 オンライン 実技 野沢温泉スキー場	11月28日・12月4日 4月22日	45
SAJフリースタイルTD研修会	東京都	オンライン	12月4日～12月5日	6
FISフリースタイルTD研修会	東京都	ハイブリッド/NTC	11月27日～11月28日	9
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会(MO/AE)	東京都	ハイブリッド/NTC	11月12日～11月14日	14
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会(P&P)	東京都	ハイブリッド/NTC	11月7日	8
SAJフリースタイル審判員研修会(MO/AE)	富山県	中止	—	—
第1回フリースタイルフリースキー普及育成講習会		中止	—	—
第2回フリースタイルフリースキー普及育成講習会		中止	—	—
FIS/SAJスノーボードTD研修会	東京都	ハイブリッド/NTC	11月27日～11月28日	10
FIS/SAJスノーボード審判員研修会		オンライン	11月13日～11月14日	21
スノーボードセッター研修会	北海道	国設阿寒湖スキー場	2月22日～2月23日	8
スノーボード計算員研修会		オンライン	12月4日	1
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会JP		オンライン	1月～2月	11
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会NC		オンライン	1月～2月	7
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会CC		オンライン	1月～2月	14
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会AL		オンライン	1月～2月	4
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会FS		オンライン	1月～2月	2
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会SB		オンライン	1月～2月	14
公認スポーツ指導者制度更新研修会		中止	—	—
SAJアルペンTD(技術代表)クリニック		オンライン	10月31日・11月13日	117
SAJアルペン計算員研修会		オンライン	12月4日	43

競技本部関係(加盟団体事業)

### A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月

### B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	中止

### 4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定(昨年度認定数)

- (1) 競技スキー功労者(8名)
- (2) 競技技術指導員(7名)
- (3) 競技運営指導員(6名)
- (4) 技術代表(3名)
- (5) A級飛型審判員(4名)
- (6) B・C級飛型審判員(3名)
- (7) フリースタイルA級審判員(1名)
- (8) フリースタイルB級審判員(5名)
- (9) スノーボード審判員(14名)
- (10) スノーボードセッター(0名)
- (11) アルペンA級セッター(6名)
- (12) アルペンB級セッター(43名)
- (13) アルペン旗門審判員(45名)
- (14) 計算員(AL3名、SB3名)

令和4年度  
教育本部各種検定会、大会、合宿事業報告

各種検定会事業

NO	行事・会議・事業 名称	開催状況	場所	会場	会 期	役員集合日	申込者数	合格者数
1	スキー指導員検定会(第1会場)	実施	北海道	朝里川温泉スキー場	2月25日～2月27日	2月24日	142	71
2	スキー指導員検定会(第2会場)	実施	青森県	青森スプリング・スキーリゾート			62	23
3	スキー指導員検定会(第3会場)	実施	群馬県	鹿沢スノーエリア			214	118
4	スキー指導員検定会(第4会場)	実施	岐阜県	ほおのき平スキー場			74	30
5	スキー指導員検定会(第5会場)	実施	兵庫県	奥神鍋スキー場			50	17
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	実施	北海道	朝里川温泉スキー場	2月26日～2月27日	2月25日	23	23
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	実施	青森県	青森スプリング・スキーリゾート			14	13
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	実施	群馬県	鹿沢スノーエリア			40	39
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	実施	岐阜県	ほおのき平スキー場			14	14
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	実施	兵庫県	奥神鍋スキー場			14	10
11	スノーボード指導員検定会(第1会場)	実施	北海道	朝里川温泉スキー場	2月25日～2月27日	2月24日	17	7
12	スノーボード指導員検定会(第2会場)	実施	群馬県	鹿沢スノーエリア			25	13
13	スキーバトロール検定会(第1会場)	実施	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月25日～2月27日	2月25日	14	13
14	スキーバトロール検定会(第2会場)	実施	宮城県	オニコウベスキー場	2月25日～2月27日	2月25日	43	37
15	スノーボードA級検定員検定会	実施	北海道	札幌国際スキー場	11月28日～11月30日	11月28日	29	29
16	クロスカントリースキー指導員検定会(第1会場)	実施	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日～3月27日	3月25日	3	3
17	クロスカントリースキー指導員検定会(第2会場)	実施	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日～3月27日	3月25日	1	1
18	クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	実施	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日～3月27日	3月25日	1	1
19	クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	実施	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日～3月27日	3月25日	1	1

各種大会・合宿事業

NO	行事・会議・事業 名称	開催状況	場所	会場	会 期	役員集合日	参加者数
1	第59回全日本スキー技術選手権大会	実施	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月2日～3月6日	3月2日	395
2	第2回全日本マスターズスキー技術選手権大会	実施	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	2月4日～2月6日	2月4日	130
3	第6回全日本ジュニアスキー技術選手権大会	実施	北海道	ルスツリゾートスキー場	3月20日～3月21日	3月19日	329
4	第19回全日本スノーボード技術選手権大会	実施	新潟県	石打丸山スキー場	3月3日～3月6日	3月2日	220
5	第1回ナショナルデモンストレーター合宿・SAJデモンストレーター合宿	実施	北海道	札幌国際スキー場	11月23日～11月25日	11月23日	56
6	第2回ナショナルデモンストレーター・SAJデモンストレーター合宿	実施	長野県	野沢温泉スキー場	4月5日～4月8日	4月5日	51
7	第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	実施	北海道	札幌国際スキー場	11月27日～11月30日	11月27日	15
8	第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	実施	長野県	乗鞍高原スキー場	3月11日～3月13日	3月11日	16

令和4年度  
教育本部各種研修会事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	開催状況	場所	会場	会 期			役員集合日	参加者数
1	スキー中央研修会	実施	北海道	札幌国際スキー場	11月25日	～	11月28日	11月25日	66
2	スキー技術員研修会(北海道ブロック)	実施	北海道	札幌国際スキー場	12月3日	～	12月5日	12月3日	135
3	スキー技術員研修会(東北ブロック)	実施	山形県	蔵王温泉スキー場	12月3日	～	12月5日	12月3日	110
4	スキー技術員研修会(北関東ブロック)	実施	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月4日	～	12月5日	12月3日	86
5	スキー技術員研修会(南関東ブロック1)神奈川県、千葉県	実施	長野県	湯の丸スキー場	12月4日	～	12月5日	12月3日	36
6	スキー技術員研修会(南関東ブロック2)東京都	実施	静岡県	スノーパークイエティ	12月3日	～	12月5日	12月3日	58
7	スキー技術員研修会(甲信越ブロック)	実施	長野県	湯の丸スキー場	12月1日	～	12月3日	12月1日	56
8	スキー技術員研修会(東海・北陸ブロック)	実施	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月4日	～	12月5日	12月3日	85
9	スキー技術員研修会(近畿ブロック)	実施	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月11日	～	12月12日	12月10日	39
10	スキー技術員研修会(西日本ブロック)	実施	広島県	めがひらスキー場	12月11日	～	12月12日	12月10日	43
11	公認スキー学校主任教師研修会(第1会場)	実施	北海道	札幌国際スキー場	12月4日	～	12月5日	12月3日	50
12	公認スキー学校主任教師研修会(第2会場)	実施	山形県	蔵王温泉スキー場	12月3日	～	12月5日	12月3日	53
13	公認スキー学校主任教師研修会(第3会場)	実施	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月4日	～	12月5日	12月3日	21
14	公認スキー学校主任教師研修会(第4会場)	実施	長野県	湯の丸スキー場	12月1日	～	12月3日	12月1日	100
15	公認スキー学校主任教師研修会(第5会場)	実施	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月17日	～	12月19日	12月17日	51
16	公認スキー学校主任教師研修会(第6会場)	実施	広島県	めがひらスキー場	12月13日	～	12月14日	12月12日	30
17	スキー大学(第1会場)	実施	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月8日	～	1月10日	1月7日	93
18	スキー大学(第2会場)	コロナで中止	長野県	エイブル白馬五竜スキー場	1月14日	～	1月16日	1月13日	中止
19	スキー大学(第3会場)	コロナで中止	福島県	あだたら高原スキー場	2月4日	～	2月6日	2月3日	中止
20	全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会①理論	実施		オンライン研修	11月17日				22
21	全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会②	実施		オンライン研修	2月8日				21
22	スキーパトロール中央研修会	実施	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月10日	～	12月12日	12月10日	9
23	スキーパトロール技術員研修会(北海道ブロック)	実施	北海道	札幌国際スキー場	12月3日	～	12月5日	12月2日	15
24	スキーパトロール技術員研修会(東北、北関東、南関東、甲信越、東海北陸、近畿、西日本ブロック)	実施	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月10日	～	12月12日	12月10日	32
25	スキーパトロール総会・研修会(東日本会場)	コロナで中止	宮城県	オニコウベスキー場	2月26日	～	2月27日	2月25日	中止
26	スキーパトロール研修会(西日本会場)	コロナで中止	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月19日	～	2月20日	2月18日	中止
27	スノーボード中央研修会	実施	北海道	札幌国際スキー場	11月27日	～	11月30日	11月27日	9
28	スノーボード技術員研修会(北海道ブロック)	実施	北海道	札幌国際スキー場	12月3日	～	12月5日	12月3日	14
29	スノーボード技術員研修会(東北ブロック)	実施	山形県	蔵王温泉スキー場	12月3日	～	12月5日	12月3日	10
30	スノーボード技術員研修会(北関東ブロック)	実施	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月4日	～	12月5日	12月3日	5
31	スノーボード技術員研修会(南関東ブロック)	実施	長野県	湯の丸スキー場	12月3日	～	12月5日	12月3日	5
32	スノーボード技術員研修会(甲信越ブロック)	実施	長野県	湯の丸スキー場	12月1日	～	12月3日	12月1日	7
33	スノーボード技術員研修会(東海・北陸ブロック)	実施	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月4日	～	12月5日	12月3日	9
34	スノーボード技術員研修会(近畿・西日本ブロック)	実施	広島県	めがひらスキー場	12月11日	～	12月12日	12月10日	8
35	トータルスノーボーディングフェスティバル	コロナで中止	長野県	白馬八方尾根スキー場	1月15日	～	1月16日	1月14日	中止
36	全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会	実施		オンライン研修	1月31日				17
37	クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	実施	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日	～	3月27日	3月25日	34
38	クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	実施	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日	～	3月27日	3月25日	5
39	クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	実施	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日	～	3月27日	3月25日	20
40	クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	実施	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日	～	3月27日	3月25日	4

## 事業報告 附属明細書

令和4年度（令和3年8月1日～令和4年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

貸借対照表

令和4年7月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	264,298,190	292,022,307	△ 27,724,117
未収	2,623,868	1,984,294	639,574
商品	2,009,917	1,503,802	506,115
貯蔵	838,236	1,860,280	△ 1,022,044
前払	18,753,269	55,082,997	△ 36,329,728
前払費	2,272,062	2,372,280	△ 100,218
仮払	1,183,519	938,148	245,371
流動資産合計	291,979,061	355,764,108	△ 63,785,047
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,837,674	27,546,189	4,291,485
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2022オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	0	40,500,000	△ 40,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	90,000,000	0
什器備品	2,694,583	2,529,053	165,530
特定資産合計	374,532,257	410,575,242	△ 36,042,985
(3) その他固定資産			
建物	1,054,220	1,143,873	△ 89,653
機械	1	1	0
什器	6,654,689	7,413,118	△ 758,429
ソフトウェア	35,147,237	43,672,843	△ 8,525,606
電話加入権	427,800	427,800	0
長期前払費	191,700	224,100	△ 32,400
長期性預金	521	31,678	△ 31,157
差入保証金	134,926,000	134,926,000	0
長期未収金	20,980,502	36,513,446	△ 15,532,944
貸倒引当	0	31,374,000	△ 31,374,000
貸倒引当	0	△ 27,644,000	27,644,000
その他固定資産合計	199,382,670	228,082,859	△ 28,700,189
固定資産合計	683,914,927	748,658,101	△ 64,743,174
資産合計	975,893,988	1,104,422,209	△ 128,528,221
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費	5,306,385	4,193,953	1,112,432
未払受取	10,203,895	10,818,926	△ 615,031
前払り	23,987,580	65,907,206	△ 41,919,626
預り	1,970,300	2,384,891	△ 414,591
未払消費税	4,247,200	827,900	3,419,300
未払法人税	70,000	70,000	0
賞与引当	6,255,575	5,772,437	483,138
流動負債合計	52,040,935	89,975,313	△ 37,934,378
2. 固定負債			
退職給付引当	31,837,674	27,546,189	4,291,485
固定負債合計	31,837,674	27,546,189	4,291,485
負債合計	83,878,609	117,521,502	△ 33,642,893
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成	2,146,584	1,780,834	365,750
寄付	110,207	122,802	△ 12,595
指定正味財産合計	2,256,791	1,903,636	353,155
(うち特定資産への充当額)	( 2,256,791 )	( 1,903,636 )	( 353,155 )
2. 一般正味財産	889,758,588	984,997,071	△ 95,238,483
(うち基本財産への充当額)	( 110,000,000 )	( 110,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 340,437,792 )	( 381,125,417 )	( △ 40,687,625 )
正味財産合計	892,015,379	986,900,707	△ 94,885,328
負債及び正味財産合計	975,893,988	1,104,422,209	△ 128,528,221

貸借対照表内訳表

令和4年7月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金	264,298,190	0	0		264,298,190
未収金	2,583,371	40,497	0		2,623,868
商品	0	2,009,917	0		2,009,917
貯蔵品	838,236	0	0		838,236
前払金	18,753,269	0	0		18,753,269
前払費用	2,155,402	0	116,660		2,272,062
仮払金	946,815	118,352	118,352		1,183,519
公益目的事業会計	0	15,580,081	268,006,571	△ 283,586,652	0
流動資産合計	289,575,283	17,748,847	268,241,583	△ 283,586,652	291,979,061
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
<b>(2) 特定資産</b>					
退職給付引当資産	25,470,139	0	6,367,535		31,837,674
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	0	0		90,000,000
什器備品	2,335,667	0	358,916		2,694,583
特定資産合計	367,805,806	0	6,726,451		374,532,257
<b>(3) その他固定資産</b>					
建物	843,377	0	210,843		1,054,220
機械装置	1	0	0		1
什器備品	6,303,517	0	351,172		6,654,689
ソフトウェア	30,518,374	612,954	4,015,909		35,147,237
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	191,700	0	0		191,700
長期前払費用	521	0	0		521
長期性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	20,980,502	0	0		20,980,502
その他固定資産合計	194,106,232	612,954	4,663,484		199,382,670
固定資産合計	561,912,038	612,954	121,389,935		683,914,927
資産合計	851,487,321	18,361,801	389,631,518	△ 283,586,652	975,893,988
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金	4,118,921	316,501	870,963		5,306,385
未払費用	9,989,964	17,485	196,446		10,203,895
前受り金	23,987,580	0	0		23,987,580
預り金	1,954,124	0	16,176		1,970,300
未払消費税等	1,259,085	2,988,115	0		4,247,200
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	5,004,461	542,005	709,109		6,255,575
収益事業等会計	15,580,081	0	0	△ 15,580,081	0
法人会計	268,006,571	0	0	△ 268,006,571	0
流動負債合計	329,900,787	3,934,106	1,792,694	△ 283,586,652	52,040,935
<b>2. 固定負債</b>					
退職給付引当金	25,470,139	0	6,367,535		31,837,674
固定負債合計	25,470,139	0	6,367,535		31,837,674
負債合計	355,370,926	3,934,106	8,160,229	△ 283,586,652	83,878,609
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
民間助成金	1,897,267	0	249,317		2,146,584
寄付金	88,166	0	22,041		110,207
指定正味財産合計	1,985,433	0	271,358		2,256,791
(うち特定資産への充当額)	( 1,985,433 )	( 0 )	( 271,358 )		( 2,256,791 )
<b>2. 一般正味財産</b>					
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 110,000,000 )		( 110,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 340,350,234 )	( 0 )	( 87,558 )		( 340,437,792 )
正味財産合計	496,116,395	14,427,695	381,471,289		892,015,379
負債及び正味財産合計	851,487,321	18,361,801	389,631,518	△ 283,586,652	975,893,988

# 正味財産増減計算書

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,198	2,817	△ 619
② 特定資産運用益	5,953	6,145	△ 192
③ 受取会費	[ 117,368,400 ]	[ 120,499,800 ]	[ △ 3,131,400 ]
会員登録料	115,763,400	118,935,000	△ 3,171,600
高校生会員登録料	1,605,000	1,564,800	40,200
④ 事業収益	[ 430,287,353 ]	[ 359,132,916 ]	[ 71,154,437 ]
資格者登録料	( 56,725,900 )	( 58,125,600 )	( △ 1,399,700 )
競技資格者登録料	2,415,200	2,447,200	△ 32,000
指導者登録料	30,516,300	31,351,200	△ 834,900
検定員登録料	21,878,400	22,337,600	△ 459,200
パトロール登録料	1,916,000	1,989,600	△ 73,600
競技者登録料	27,944,100	28,182,500	△ 238,400
競技施設登録料	6,800,000	7,170,000	△ 370,000
スキー学校登録料	10,698,000	10,652,000	46,000
競技本部関係収益	( 86,832,922 )	( 26,083,390 )	( 60,749,532 )
競技資格者公認料	648,000	507,000	141,000
競技会公認料	3,870,000	4,020,000	△ 150,000
競技施設公認料	555,000	360,000	195,000
ジャンプ強化事業参加料	12,751,940	0	12,751,940
コンバインド強化事業参加料	6,342,900	0	6,342,900
クロスカントリー強化事業参加料	6,867,150	0	6,867,150
アルペン強化事業参加料	10,109,125	11,850,000	△ 1,740,875
フリースタイル強化事業参加料	22,903,610	3,283,790	19,619,820
スノーボード強化事業参加料	20,007,197	4,655,600	15,351,597
国際ライセンス料	258,000	165,000	93,000
講習検定料	2,520,000	1,242,000	1,278,000
教育本部関係収益	( 73,731,100 )	( 75,306,100 )	( △ 1,575,000 )
指導員公認料	7,281,000	6,860,000	421,000
準指導員公認料	7,847,000	8,335,000	△ 488,000
検定員公認料	4,778,000	6,099,000	△ 1,321,000
バッジテスト公認料	25,561,400	21,375,100	4,186,300
ジュニアバッジテスト公認料	10,488,700	12,097,000	△ 1,608,300
スキー学校公認料	300,000	100,000	200,000
指導員検定料	11,095,000	11,850,000	△ 755,000
検定員検定料	650,000	511,000	139,000
スキー大学参加料	3,822,000	2,997,000	825,000
指導者講習会参加料	196,000	177,000	19,000
パトロール公認料	702,000	954,000	△ 252,000
パトロール検定料	530,000	780,000	△ 250,000
パトロール研修会参加料	320,000	264,000	56,000
デモンストレーター認定会参加料	0	1,932,000	△ 1,932,000
クロスカントリー研修会参加料	80,000	0	80,000
スノーボード事業参加料	80,000	35,000	45,000
デモンストレーター認定料	0	940,000	△ 940,000
その他の事業収益	( 167,555,331 )	( 153,613,326 )	( 13,942,005 )
印税等収益	3,511,829	3,383,946	127,883
刊行収益	330,000	300,000	30,000
物品収益	5,083,880	3,112,960	1,970,920
放映権料収益	12,994,000	0	12,994,000
肖像権使用料収益	4,098,986	3,080,000	1,018,986
JSC受託事業収益	132,045,881	136,287,143	△ 4,241,262
その他の事業収益	9,490,755	7,449,277	2,041,478

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[ 419,201,493 ]	[ 342,952,804 ]	[ 76,248,689 ]
受 取 F I S 補 助 金	41,042,747	30,370,636	10,672,111
受 取 J O C 補 助 金	237,134,000	134,669,000	102,465,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	29,610,000	35,165,000	△ 5,555,000
受 取 ワ ー ル ド カ ッ プ 現 地 補 助 金	27,424,273	15,883,346	11,540,927
受 取 ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	79,735,000	109,765,000	△ 30,030,000
受 取 日 本 ス ポ ー ツ 協 会 交 付 金	121,223	50,000	71,223
受 取 国 庫 給 付 金	2,500,000	5,739,575	△ 3,239,575
受 取 民 間 助 成 金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
受 取 ス ポ ー ツ 庁 補 助 金	0	515,881	△ 515,881
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	634,250	8,794,366	△ 8,160,116
⑥ 受 取 負 担 金	8,600,000	9,616,000	△ 1,016,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[ 306,687,124 ]	[ 294,140,249 ]	[ 12,546,875 ]
オ フ ィ シ ャ ル スポンサー協賛金	263,670,000	247,197,500	16,472,500
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	37,107,124	42,462,749	△ 5,355,625
広 告 協 賛 金	5,910,000	4,480,000	1,430,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[ 6,856,891 ]	[ 2,458,208 ]	[ 4,398,683 ]
個 人 寄 付 金	596,000	564,000	32,000
団 体 寄 付 金	6,248,296	1,767,010	4,481,286
受 取 寄 付 金 振 替 額	12,595	127,198	△ 114,603
⑨ 為 替 差 益	[ 10,502,614 ]	[ 2,611,452 ]	[ 7,891,162 ]
⑩ 雑 収 利 息 益	[ 104,640 ]	[ 266,394 ]	[ △ 161,754 ]
受 取 利 息 益	8,555	13,319	△ 4,764
雑 収 利 息 益	96,085	253,075	△ 156,990
経 常 収 益 計	1,299,616,666	1,131,686,785	167,929,881
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[ 1,364,740,988 ]	[ 1,100,437,989 ]	[ 264,302,999 ]
役 員 報 酬	1,775,500	2,225,500	△ 450,000
給 料 手 当	54,973,181	53,573,835	1,399,346
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,231,821	11,576,295	655,526
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,546,466	5,137,033	409,433
退 職 給 付 費 用	4,505,188	3,019,430	1,485,758
法 定 福 利 生 費	11,279,985	11,288,858	△ 8,873
福 利 厚 交 通 費	803,480	745,020	58,460
旅 費 運 搬 費	477,906,175	352,035,086	125,871,089
通 信 費	9,727,989	7,951,614	1,776,375
減 価 償 却 費	18,312,656	24,658,531	△ 6,345,875
消 耗 品 費	29,305,703	19,416,947	9,888,756
修 繕 費	576,657	911,382	△ 334,725
印 刷 製 本 費	2,928,893	5,678,667	△ 2,749,774
地 代 家 賃	10,905,840	10,905,840	0
貸 借 料	112,560,694	84,773,995	27,786,699
保 険 料	23,678,589	18,522,546	5,156,043
諸 租 税 公 課	255,295,645	233,461,489	21,834,156
委 託 費	24,314,445	24,971,611	△ 657,166
会 議 費	141,588,722	110,721,941	30,866,781
会 場 費	7,764	4,177	3,587
査 査 費	6,483,047	2,063,541	4,419,506
支 払 手 数 料	52,212,967	33,120,261	19,092,706
シ ス テ ム 運 営 費	28,133,234	19,570,758	8,562,476
支 払 負 担 金	13,285,868	13,485,049	△ 199,181
災 害 等 支 援 金	5,278,487	3,395,756	1,882,731
選 手 強 化 支 援 金	0	4,570,538	△ 4,570,538
支 払 補 助 費	0	4,838,040	△ 4,838,040
支 払 寄 付 金	11,793,997	10,821,974	972,023
支 払 寄 付 金	100,000	0	100,000
製 作 費	25,591,230	22,369,610	3,221,620
期 首 販 売 用 品	1,503,802	2,465,930	△ 962,128
販 売 用 品 購 入 費	1,874,948	697,724	1,177,224
期 末 販 売 用 品	△ 2,009,917	△ 1,503,802	△ 506,115
褒 賞 金	16,000,000	0	16,000,000
雑 費	6,267,932	2,962,813	3,305,119

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[ 36,073,190 ]	[ 41,851,919 ]	[ △ 5,778,729 ]
役 員 報 酬	507,000	608,500	△ 101,500
給 料 手 当	6,825,508	6,463,775	361,733
賞 与 引 当 金 繰 入	1,504,491	1,494,544	9,947
賞 与 引 当 金 繰 入	709,109	635,404	73,705
退 職 給 付 費 用	1,126,297	754,858	371,439
法 定 福 厚 生 費	1,400,193	1,373,929	26,264
福 利 交 通 費	89,275	82,780	6,495
旅 費 交 通 費	1,818,080	3,534,518	△ 1,716,438
通 信 運 搬 費	865,430	894,381	△ 28,951
減 価 償 却 費	2,374,596	2,539,362	△ 164,766
消 耗 品 費	164,200	205,987	△ 41,787
印 刷 製 本 費	1,667,908	2,139,796	△ 471,888
地 代 家 賃 料	1,211,760	1,211,760	0
保 險 謝 料	452,650	981,398	△ 528,748
諸 租 税 公 課	100,835	139,035	△ 38,200
租 税 公 課	7,125,921	8,222,774	△ 1,096,853
委 託 託 議 場 費	16,575	39,306	△ 22,731
会 費	402,745	132,000	270,745
支 払 手 数 費	96,844	434,512	△ 337,668
シ ス テ ム 運 営 費	651,530	1,877,832	△ 1,226,302
交 際 慶 弔 費	307,350	1,315,420	△ 1,008,070
加 盟 費	658,724	655,451	3,273
製 作 費	274,793	309,603	△ 34,810
雑 費	3,812,998	3,868,773	△ 55,775
	1,835,516	1,868,745	△ 33,229
	72,862	67,476	5,386
経 常 費 用 計	1,400,814,178	1,142,289,908	258,524,270
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 101,197,512	△ 10,603,123	△ 90,594,389
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 101,197,512	△ 10,603,123	△ 90,594,389
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
什 器 備 品 受 贈 益	7,323,630	200,000	7,123,630
経 常 外 収 益 計	7,323,630	200,000	7,123,630
(2) 経 常 外 費 用			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,294,600	0	1,294,600
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	13,010,000	△ 13,010,000
什 器 備 品 除 却 損	1	2	△ 1
固 定 資 産 移 管 費	0	4,014,276	△ 4,014,276
経 常 外 費 用 計	1,294,601	17,024,278	△ 15,729,677
当 期 経 常 外 増 減 額	6,029,029	△ 16,824,278	22,853,307
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 95,168,483	△ 27,427,401	△ 67,741,082
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 95,238,483	△ 27,497,401	△ 67,741,082
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	984,997,071	1,012,494,472	△ 27,497,401
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	889,758,588	984,997,071	△ 95,238,483
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 民 間 助 成 金	1,000,000	2,137,000	△ 1,137,000
受 取 寄 付 金	0	250,000	△ 250,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 646,845	△ 8,921,564	8,274,719
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	353,155	△ 6,534,564	6,887,719
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,903,636	8,438,200	△ 6,534,564
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,256,791	1,903,636	353,155
III 正 味 財 産 期 末 残 高	892,015,379	986,900,707	△ 94,885,328

正味財産増減計算書内訳表

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	2,198		2,198
② 特定資産運用益	5,953	0	0		5,953
③ 受取	[ 58,684,200 ]	[ 0 ]	[ 58,684,200 ]		[ 117,368,400 ]
会 員 登 録 料	57,881,700	0	57,881,700		115,763,400
高 校 生 会 員 登 録 料	802,500	0	802,500		1,605,000
④ 事業	[ 392,690,293 ]	[ 37,597,060 ]	[ 0 ]		[ 430,287,353 ]
資 格 者 登 録 料	( 56,725,900 )	( 0 )	( 0 )		( 56,725,900 )
競 技 資 格 者 登 録 料	2,415,200	0	0		2,415,200
指 導 者 登 録 料	30,516,300	0	0		30,516,300
検 定 員 登 録 料	21,878,400	0	0		21,878,400
パ ト ロ ー ル 登 録 料	1,916,000	0	0		1,916,000
競 技 者 登 録 料	27,944,100	0	0		27,944,100
競 技 場 設 登 録 料	0	6,800,000	0		6,800,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,698,000	0		10,698,000
競 技 本 部 関 係 収 益	( 82,407,922 )	( 4,425,000 )	( 0 )		( 86,832,922 )
競 技 資 格 者 公 認 料	648,000	0	0		648,000
競 技 会 公 認 料	0	3,870,000	0		3,870,000
競 技 場 設 公 認 料	0	555,000	0		555,000
ジャンプ強化事業参加料	12,751,940	0	0		12,751,940
コンバインド強化事業参加料	6,342,900	0	0		6,342,900
クロスカントリー強化事業参加料	6,867,150	0	0		6,867,150
アルペン強化事業参加料	10,109,125	0	0		10,109,125
フリースタイル強化事業参加料	22,903,610	0	0		22,903,610
スノーボード強化事業参加料	20,007,197	0	0		20,007,197
国 際 ラ イ セ ン ス 料	258,000	0	0		258,000
講 習 検 定 料	2,520,000	0	0		2,520,000
教 育 本 部 関 係 収 益	( 73,431,100 )	( 300,000 )	( 0 )		( 73,731,100 )
指 導 員 公 認 料	7,281,000	0	0		7,281,000
準 指 導 員 公 認 料	7,847,000	0	0		7,847,000
検 定 員 公 認 料	4,778,000	0	0		4,778,000
パ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	25,561,400	0	0		25,561,400
ジュニアパッジテスト公認料	10,488,700	0	0		10,488,700
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	300,000	0		300,000
指 導 員 検 定 料	11,095,000	0	0		11,095,000
検 定 員 検 定 料	650,000	0	0		650,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	3,822,000	0	0		3,822,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	196,000	0	0		196,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	702,000	0	0		702,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	530,000	0	0		530,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	320,000	0	0		320,000
クロスカントリー研修会参加料	80,000	0	0		80,000
スノーボード事業参加料	80,000	0	0		80,000
そ の 他 の 事 業 収 益	( 152,181,271 )	( 15,374,060 )	( 0 )		( 167,555,331 )
印 税 等 収 益	0	3,511,829	0		3,511,829
刊 行 収 益	0	330,000	0		330,000
物 品 収 益	0	5,083,880	0		5,083,880
放 映 権 料 収 益	12,994,000	0	0		12,994,000
肖 像 権 使 用 料 収 益	0	4,098,986	0		4,098,986
JSC 受 託 事 業 収 益	132,045,881	0	0		132,045,881
そ の 他 の 事 業 収 益	7,141,390	2,349,365	0		9,490,755
⑤ 受 取 補 助 金 等	[ 418,722,143 ]	[ 275,000 ]	[ 204,350 ]		[ 419,201,493 ]
受 取 F I S 補 助 金	41,042,747	0	0		41,042,747
受 取 J O C 補 助 金	237,134,000	0	0		237,134,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	29,610,000	0	0		29,610,000
受 取 ワ ー ル ド カ ッ プ 現 地 協 助 金	27,424,273	0	0		27,424,273
受 取 ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	79,735,000	0	0		79,735,000
受 取 日 本 ス ポ ー ツ 協 会 交 付 金	121,223	0	0		121,223
受 取 国 庫 給 付 金	2,127,500	275,000	97,500		2,500,000
受 取 民 間 助 成 金	1,000,000	0	0		1,000,000
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	527,400	0	106,850		634,250
⑥ 受 取 負 担 金	0	0	8,600,000		8,600,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[ 306,687,124 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 306,687,124 ]
オ フ ィ シ ャ ル ス ポ ン サ ー 協 賛 金	263,670,000	0	0		263,670,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	37,107,124	0	0		37,107,124
広 告 協 賛 金	5,910,000	0	0		5,910,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[ 6,854,372 ]	[ 0 ]	[ 2,519 ]		[ 6,856,891 ]
個 人 寄 付 金	596,000	0	0		596,000
団 体 寄 付 金	6,248,296	0	0		6,248,296
受 取 寄 付 金 振 替 額	10,076	0	2,519		12,595
⑨ 為 替 差 益	[ 4,780,316 ]	[ 0 ]	[ 5,713,268 ]		[ 10,502,614 ]
⑩ 権 取 利 息	[ 35,157 ]	[ 0 ]	[ 69,483 ]		[ 104,640 ]
受 取 利 息	2,697	0	5,858		8,555
権 取 利 息	32,460	0	63,625		96,085
経 常 収 益 計	1,188,468,588	37,872,060	73,276,018		1,299,616,666

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経常費用	[ 1,347,736,392 ]	[ 17,004,596 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 1,364,740,988 ]
① 事業費					
役員報酬	1,775,500	0	0		1,775,500
給料手当	49,438,951	5,531,230	0		54,973,181
賞与	10,989,050	1,242,771	0		12,231,821
賞与引当金繰入	5,094,461	542,005	0		5,646,466
退職給付費用	4,505,188	0	0		4,505,188
法定福利費	10,144,142	1,135,843	0		11,279,985
福利厚生費	714,205	89,275	0		803,480
旅費交通費	477,906,175	0	0		477,906,175
通信費	9,441,636	280,353	0		9,727,989
減価償却費	18,050,178	262,478	0		18,312,656
消耗品費	29,144,801	160,902	0		29,305,703
修繕費	576,657	0	0		576,657
印刷製本費	2,435,693	493,200	0		2,928,893
土地代家賃	9,694,080	1,211,760	0		10,905,840
貸借料	112,341,200	219,494	0		112,560,694
保険料	23,678,589	0	0		23,678,589
諸租税	255,295,645	0	0		255,295,645
委託費	21,325,930	2,988,515	0		24,314,445
委員会費	141,282,067	306,655	0		141,588,722
会場費	7,764	0	0		7,764
検査費	6,483,047	0	0		6,483,047
支払手数料	52,212,967	0	0		52,212,967
支払手数料	27,811,983	321,261	0		28,133,234
支払手数料	12,506,523	779,345	0		13,285,868
支払手数料	5,278,487	0	0		5,278,487
支払補助金	11,793,997	0	0		11,793,997
支払金	100,000	0	0		100,000
製作費	25,591,230	0	0		25,591,230
用品	0	1,503,802	0		1,503,802
購入	0	1,874,948	0		1,874,948
用品	0	△ 2,009,917	0		△ 2,009,917
費用	16,000,000	0	0		16,000,000
雑費	6,205,246	61,686	0		6,267,932
② 管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 36,073,190 ]	[ ]	[ 36,073,190 ]
役員報酬	0	0	507,000		507,000
給料手当	0	0	6,825,508		6,825,508
賞与	0	0	1,504,491		1,504,491
賞与引当金繰入	0	0	709,109		709,109
退職給付費用	0	0	1,126,297		1,126,297
法定福利費	0	0	1,400,193		1,400,193
福利厚生費	0	0	89,275		89,275
旅費交通費	0	0	1,818,080		1,818,080
通信費	0	0	865,430		865,430
減価償却費	0	0	2,374,596		2,374,596
消耗品費	0	0	164,200		164,200
印刷製本費	0	0	1,667,908		1,667,908
土地代家賃	0	0	1,211,760		1,211,760
貸借料	0	0	452,650		452,650
保険料	0	0	100,835		100,835
諸租税	0	0	7,125,921		7,125,921
委託費	0	0	16,575		16,575
委員会費	0	0	402,745		402,745
会場費	0	0	96,844		96,844
支払手数料	0	0	651,530		651,530
支払手数料	0	0	307,350		307,350
支払手数料	0	0	658,724		658,724
交際費	0	0	274,793		274,793
製作費	0	0	3,812,998		3,812,998
雑費	0	0	1,835,516		1,835,516
	0	0	72,862		72,862
経常費用計	1,347,736,392	17,004,596	36,073,190		1,400,814,178
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 159,267,804	20,867,464	37,202,828		△ 101,197,512
評価損益等調整	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 159,267,804	20,867,464	37,202,828		△ 101,197,512
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
什器備品受贈益	7,323,630	0	0		7,323,630
経常外収益計	7,323,630	0	0		7,323,630
(2) 経常外費用					
貸倒損失	1,294,600	0	0		1,294,600
什器備品除却損	1	0	0		1
経常外費用計	1,294,601	0	0		1,294,601
当期経常外増減額	6,029,029	0	0		6,029,029
一般会社等調整前当期一般正味財産増減額	△ 153,238,775	20,867,464	37,202,828		△ 95,168,483
他会社振替額	20,417,995	△ 20,817,995	400,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 132,820,780	49,469	37,602,828		△ 95,168,483
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 132,820,780	△ 20,531	37,602,828		△ 95,238,483
一般正味財産期首残高	626,951,742	14,448,226	343,597,103		984,997,071
一般正味財産期末残高	494,130,962	14,427,695	381,199,931		889,758,588
II 指定正味財産増減の部					
受取長問助成金	1,000,000	0	0		1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 531,476	0	△ 109,369		△ 640,845
当期指定正味財産増減額	468,524	0	△ 109,369		359,155
指定正味財産期首残高	1,522,909	0	380,727		1,903,636
指定正味財産期末残高	1,991,433	0	271,358		2,262,791
III 正味財産期末残高	496,116,395	14,427,695	381,471,289		892,015,379

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	27,546,189	5,631,485	1,340,000	31,837,674
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2022杯ビッガ派遣村外宿舎準備積立資産	40,500,000	0	40,500,000	0
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	0	0	90,000,000
什器備品	2,529,053	1,000,000	834,470	2,694,583
小 計	410,575,242	6,631,485	42,674,470	374,532,257
合 計	520,575,242	6,631,485	42,674,470	484,532,257

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	-	( 110,000,000 )	-
小 計	110,000,000	-	( 110,000,000 )	-
特定資産				
退職給付引当資産	31,837,674	-	-	( 31,837,674 )
国際競技会準備資産	50,000,000	-	( 50,000,000 )	-
選手強化資産	200,000,000	-	( 200,000,000 )	-
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	-	( 90,000,000 )	-
什器備品	2,694,583	( 2,256,791 )	( 437,792 )	-
小 計	374,532,257	( 2,256,791 )	( 340,437,792 )	( 31,837,674 )
合 計	484,532,257	( 2,256,791 )	( 450,437,792 )	( 31,837,674 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
什 器 備 品	4,013,450	1,318,867	2,694,583
その他固定資産			
建 物	1,338,120	283,900	1,054,220
機械装置(クロスコンリーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	35,718,081	29,063,392	6,654,689
ソ フ ト ウ エ ア	137,432,823	102,285,586	35,147,237
商 標 権	741,240	549,540	191,700
合 計	224,563,714	178,821,284	45,742,430

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金	国際スキー連盟	0	41,042,747	41,042,747	0	—
渡航費補助金						
受取JOC補助金	日本オリンピック委員会	0	237,134,000	237,134,000	0	—
NF事業補助金						
受取ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	27,424,273	27,424,273	0	—
ワールドカップ現地補助金						
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	79,735,000	79,735,000	0	—
スポーツ振興くじ						
受取民間助成金	ミズノ財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
民間団体助成金						
受取民間助成金	ミズノ財団	0	1,000,000	100,000	900,000	指定正味財産
民間団体助成金						
受取民間助成金	東京しごと財団	1,780,834	0	534,250	1,246,584	指定正味財産
民間団体助成金						
交付金						
受取JOC選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	29,610,000	29,610,000	0	—
選手強化交付金						
受取日本スポーツ協会交付金	日本スポーツ協会	0	121,223	121,223	0	—
指導者育成事業交付金						
給付金						
受取国庫給付金	経済産業省	0	2,500,000	2,500,000	0	—
事業復活支援金						
合 計		1,780,834	419,567,243	419,201,493	2,146,584	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	646,845
合 計	646,845

7. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	27,644,000	0	27,644,000	0	0
賞与引当金	5,772,437	6,255,575	5,772,437	0	6,255,575
退職給付引当金	27,546,189	5,631,485	1,340,000	0	31,837,674

# 財 産 目 録

令和 4 年 7 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
<b>(流動資産)</b>				
流動資産	現金	現金手元有高	運転資金として	100,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	251,525,125
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	1,358,318
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,314,747
		みずほ銀行渋谷支店	同上	10,000,000
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	10,000,000
	未収金	肖像使用料収益ほか	公益目的事業、収益事業に関する未収入分	2,623,868
	商品	パジャマ・ソックス・靴下ほか	収益事業に関する物品・書籍ほか	2,009,917
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業に関する物品・書籍ほか	838,236
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	18,753,269
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	2,272,062
仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,183,519	
<b>流動資産合計</b>			<b>291,979,061</b>	
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	31,837,674
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	国際競技会 準備資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	選手強化及び育成、並びに普及事業のための積立金	90,000,000
その他固定資産	什器備品	テレワーク用PC、リモート用カメラ一式	公益目的保有財産86.7%・管理運営目的財産13.3%	2,694,583
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,054,220
	機械装置	カヌー・コース整備車 (1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産94.7%・管理運営目的財産5.3%	6,654,689
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産86.9%・収益事業目的財産1.7% 管理運営目的財産11.4%	35,147,237
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.4878453ほか	公益目的保有財産	191,700
	長期前払費用	会員、競技者、事務局員が使用するクラウドシステム	ドメイン管理 令和6年度分	521
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予約金(AIU)ほか	公益目的保有財産	20,980,502
<b>固定資産合計</b>			<b>683,914,927</b>	
<b>資産合計</b>			<b>975,893,988</b>	
<b>(流動負債)</b>				
流動負債	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	5,306,385
	未払費用	事務局・年金機構ほか	7月給与・社会保険等未払分ほか	10,203,895
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	23,987,580
	預り金	四谷税務署他 職員、コナ源泉徴収税ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	1,970,300
	未払消費税等	四谷税務署	消費税等の未払計上分	4,247,200
	未払法人税等	東京都新宿都税事務所	法人住民税ほか未払計上分	70,000
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	6,255,575
	<b>流動負債合計</b>			<b>52,040,935</b>
<b>(固定負債)</b>				
固定負債	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	31,837,674
<b>固定負債合計</b>			<b>31,837,674</b>	
<b>負債合計</b>			<b>83,878,609</b>	
<b>正味財産合計</b>			<b>892,015,379</b>	

# 独立監査人の監査報告書

令和4年9月8日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 勝木紀昭 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

大 島 宏 幸 

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和3年8月1日から令和4年7月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、この監査報告書の日付以前に当監査法人が入手した財産目録のうち意見の対象とされていない部分及びこの監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定される事業報告及びその附属明細書から構成される。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。また、表明する予定もない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、当該その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

当該その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和 4 年 7 月 31 日現在の令和 4 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

令和4年9月15日

公益財団法人 全日本スキー連盟  
会長 勝木 紀昭 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事 五十嵐 敦 

監事 畑中 淳子 

監事 村田 征江 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、令和4年度（令和3年8月1日から令和4年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

## 1 監査の方法及び内容

- （1）業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- （2）会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

## 2、監査意見

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

### （2）計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。